

## 日本 N G O 連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	小中学校における図書活用強化事業 (第 1 期)
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日 : 2011 年 10 月 7 日 ・ 事業期間 : 2011 年 10 月 16 日 ~ 2012 年 10 月 15 日
(3) 供与限度額 及び実績 (返還額)	・ 供与限度額 : 米貨 125,054 ドル ・ 総支出 (供与限度額上限) : 米貨 125,054 ドル、利息 0 ドル
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	(ア) 団体名 : 特定非営利活動法人ラオスのこども Action with Lao Children (イ) 電話 : +81-(0)3-3755-1603 (ウ) F A X : +81-(0)3-3755-1603 (エ) E-mail : deknoylao@nifty.com (オ) 事業担当者名 : 秋元波、赤井朱子 (申請時から変更無し)
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無 : 有 (以下、「有」の場合) (ア) 申請日 : 2012 年 7 月 25 日 承認日 : 2012 年 7 月 27 日 内 容 : 当初の計画で、第 2 期目の 1 ~ 2 ヶ月目に実施を予定 していた「フォローアップ研修」を、第 1 期中の 2012 年 8 月 1 日 ~ 3 日の実施に変更。経費配分の変更はな し。

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>小中学校での読書活動の定着化と活性化による教育環境の改善事業の実施により、対象校において以下のような変化がみられた。(カッコ内は事業開始時の数値)</p> <p>*図書室を定期的(週3回以上)に開放している対象校: 97% (74%)</p> <p>*教員が授業で図書を活用している対象校: 88% (47%)</p> <p>開始時には、よく活動している学校でも「読み聞かせ」が唯一の図書活用の方法だったが、事業実施後は、演劇、科学本を使ったゲーム、詩の詠唱など、図書の活用が多様化した。</p> <p>*図書を利用する児童生徒が増加した対象校: 76% ※</p> <p>※図書室利用者数と図書を借りた児童生徒数数の合計で算出</p> <p>図書を利用する児童生徒の増加は、訪問活動を実施したカムアン県とサバナケット県での改善が著しく、この2県では89%(18校中16校)の対象校で増加していた。また、週あたりの図書室利用者と図書を借りた利用者のべ人数の増加率をみると、事業開始時と比べ、平均で3.7倍、高い学校では8.7倍と、読書をする児童生徒数が大幅に増えていた(開始時のデータがある学校のみで比較)。また、開始時にデータを取っていなかった11校では、全ての学校でデータを収集できるようになり、活動の様子が把握できるようになった。(添付2参照)</p> <p>これらの成果から、図書室が定期的に開放され図書サービスを提供し、教員が授業で図書を活用し、児童生徒が図書に親しむようになるという目標は達成したといえる。カムアン県とサバナケット県で大きな成果が上がったのは、当会スタッフや教育指導官による訪問活動が、刺激、張り合いとなり、教員らが協力し図書室整備をおこない、毎日演劇を練習し、全校生徒の前で発表するなど、活動に意欲的に取り組むようになったことによると考えられる。また、各学校での指導に時間をかけ、状況に応じたアドバイスをを行った結果、教員が図書の貸出や、図書を活用したアクティビティを実践・応用できるようになり、日々の活動に生かされ、成果に結びついた。(なお、チャンパサック県の対象校には、第2期に訪問活動を行い、活動を定着させていく計画である。)</p>
(2) 事業内容	<p><b>(イ)学校図書室担当者の面接</b></p> <p>「図書活用セミナー」の準備調整として、当会スタッフ2名と郡の教育指導官が下記の日程で、全対象校を訪問し、図書室担当者と面接した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2011年10月16～20日 チャンパサック県の16校</li> <li>○ 2011年10月25～28日 カムアン県の6校</li> <li>○ 2011年11月6～16日 サバナケット県の12校</li> </ul> <p>各校の図書室活動状況を踏まえ、図書活用の程度別に振り分け、「活発校」は8校、「停滞校」は26校となった。図書室を毎週定期的に開放しているかということに加えて、図書室サービスの基本となる蔵書登録や貸出しカードの整備ができていないかという点を重視したところ、予想よりも多くの学校が停滞校に振り分けられた。</p> <p><b>(ロ)図書活用セミナーの開催</b></p> <p><b>【図書活用セミナーの開催】</b></p> <p>上記面接を踏まえ、各校の課題や教員の習熟度に合わせ、よりきめ細かく</p>

対応するために、停滞校と活発校それぞれを対象に図書活用セミナーを実施した。図書室の管理運営および、図書活用に関するスキルを習得するためのセミナーで、合計 108 名を対象に実施した。(対象 34 校中、33 校から各 2 名、1 校から 1 名、計 67 名の図書室担当教員と、41 名の教育局指導官) 当初の予定では、活発校、停滞校を各々 2 つのグループに分け、合計 4 回実施する予定だったが、停滞校の学校数が多かった為、停滞校対象のセミナーを 3 回、活発校対象のセミナーを 1 回、以下の日程で実施した。

■停滞校対象(各 5 日間)〈セミナー開催日程・場所・参加人数〉

\* 2011 年 12 月 6～10 日 サバナケット県 29 名(教員 18 名指導官 11 名)

\* 2012 年 1 月 10～14 日 チャンパサック県 24 名(教員 19 名指導官 5 名)

\* 2012 年 1 月 16～20 日 チャンパサック県 28 名(教員 14 名指導官 14 名)

■活発校対象(各 4 日間)

\* 2011 年 12 月 12～15 日 サバナケット県 27 名(教員 16 名指導官 11 名)

※セミナー内容については、添付 3 参照

計画よりもセミナー日数が全体で 1 日多くなったが、この費用は、予算で計上した額よりも安価となった宿泊費の余剰で賄うことができた。

【教材の出版】

小学校高学年から中学生向けの作品で、授業に導入しやすく、多様な応用ができる、タイプの異なる図書を 4 種類選定し、各 1,450 部出版した。

・『カンパーとナンガー』(民話絵本) ・『外国のむかしばなし』(民話絵本)

・『楽しい動物の話』(生物知識、翻訳) ・『デクノイラオ』(短編小説集)

印刷した図書は、学校の授業で各自が本を手に取り利用できるように、教材として配布した(セミナーで授業の実施手法を指導)。一クラスの児童生徒の人数に合わせて、小学校は各 35 冊、中学校は各 50 冊ずつ配布した。

(ハ)学校訪問活動

本活動は、事業開始後 7 ヶ月日以降に開始する計画だったが、学年末試験が実施される 5 月より前に訪問活動を終了する必要があり、予定を早め、4 ヶ月目の 1 月の終わりから訪問活動を開始した。国立図書館スタッフ 1 名と当会スタッフ 2～4 名が対象校を 1 回ずつ訪問し、状況に応じた相談、指導を行い、図書室活動活性化の道筋をつけた。また、蔵書を補う図書セットを配付し、5 月までに、計画していたカムアン県 6 校、サバナケット県 12 校、合計 18 校の対象校の訪問を終えた。

事業開始時には、図書の活用方法が不明という学校が多かったが、学校訪問ではセミナーで習得したアクティビティの実施率が上がっていた。特に、「演劇」の反響が高く、訪問した 18 校中 12 校で実施しており、何度も練習を重ね、児童生徒は楽しみ、教員が意欲的に取り組む姿が見られた。

図書室サービスの基本となる蔵書登録や図書の整備は、殆どの学校で、概ね正しく整備されるようになっていた。規模の大きい中高一貫校のなかには、広々とした図書室を持ちながら、ラオス語の図書、タイ語や仏語等の外国語図書、教科書、図鑑などが分類されることなく、本棚に収納されている学校もあった。このような図書室では、教員・生徒とともに言語・ジャンル別に図書を分類し、カラーシールなどを使って利用しやすいように整備した。

	<p><b>(二)評価会合</b></p> <p>当会スタッフと(ハ)の学校訪問活動に同行し、その後、各対象校の活動をフォローしていたカムアン県とサバナケット県の教育指導官 29 名と、以下の日程で会合をおこない、各校の活動状況の報告、評価をおこなった。</p> <p>2012 年 7 月 18 日～20 日 首都ビエンチャンにて実施</p> <p>参加:カムアン県教育指導官 11 名、サバナケット県教育指導官 18 名</p> <p>教育指導官は担当校についての活動に関するデータ(図書室開放の頻度、図書室利用者、図書を借りる児童生徒数、図書を活用したアクティビティの実施頻度に関するデータ)を報告し、活動状況の共有を図った。</p> <p>また、グループ毎に課題、解決方法をまとめて発表し、参加者にとっては情報収集と分析、プレゼンテーションのスキルを身につける機会ともなった。参加者、当会スタッフ、訪問に同行した国立図書館スタッフの評価をもと協議し、評価合計点 150 点に満たない活動停滞校 8 校について、フォローアップ研修に参加させることで合意した。</p> <p>※評価会合の内容については、添付 4 参照</p> <p><b>(ホ)フォローアップ研修</b></p> <p>(二)の評価会合で合意した 8 校の活動停滞校の教員と学校運営責任者(校長や副校長)、およびそれらの学校を管轄している教育指導官 26 名を対象に、次の日程で、フォローアップ研修を実施した。</p> <p>2012 年 8 月 1～3 日 サバナケット県にて実施</p> <p>参加:教員および学校運営責任者 16 名、教育指導官 9 名、</p> <p>サバナケット県立図書館副館長 1 名</p> <p>評価会合で明らかになった課題「貸出数の低迷」「授業における図書活用度の低さ」について重点的に復習と実践をした。ラオス語、算数、英語などの各科目でどのように図書を活用できるのか事例紹介と実践をおこない、各校で次年度に向け、活動計画を作成した。特に、学校運営責任者と教員自身が、図書室の利用、図書の活用に慣れることが重要と考え、研修会場に本棚と本を持ち込み図書室として見立て、全参加者が順番に当番となり、朝と夕方に本の貸出しの実践練習をおこなった。</p> <p>※フォローアップ研修の内容については、添付 5 参照</p>
(3) 達成された成果	<p><b>期待される成果と成果を測る指標</b></p> <p><b>1)図書室が定期的に開放され、図書サービスを児童生徒に提供している</b></p> <p><b>指標 1)-1 対象校で、図書室の開放時間が増加</b></p> <p>事業開始時に図書室を週 3 日以上定期的に開放していたのは対象校の 74%だったが、事業実施後は 97%の学校に増加した。</p> <p>また、週 5 日毎日開放している対象校は、開始時 59%から 85%に増加。開放日数が同じもしくは増加した学校は 94%あった。</p> <p><b>指標 1)-2 複数の教員で図書管理をしている学校が 75%以上</b></p> <p>複数の教員が図書管理を担当しているのは、事業開始時で、対象校の 82%だったが、事業実施後は 97%に改善された。(事業開始前、図書担当教員は 1 名であると当会では認識していたため、目標を 75%と設定していた。事業実施後、さらに活動を手伝う教員が増加した学校が多くあり、事業開始前よりも人員配置、管理体制が整ったといえる)</p>

	<p><b>2) 教員が授業で図書を活用するテクニックを習得し、授業で活用している</b>  <b>指標 2) 図書を活用した授業を実践している教員が 80%以上</b>      図書を活用したアクティビティのうち「読み聞かせ」は 68%、「演劇・詩の詠唱」68%「科学本の利用・学習科目での活用」は 35%の学校で実施されるようになった。これらを合わせると、88%の対象校の教員が、授業で図書を活用している。</p> <p><b>3) 児童生徒が図書に親しむようになる</b>  <b>指標 3) 対象校で、図書を利用する児童生徒数が増加</b>      76%の対象校で、図書を利用する生徒数が増加し、図書を利用する児童生徒数が 2.5 倍に増加し、児童生徒が図書に親しむようになった。      なお、利用者が減少した学校は、図書活動の重要性が十分に浸透しておらず、また他の教員への伝達も不十分で、担当者の異動で活動が中断してしまったとのことだった。これらは、学校訪問活動を未実施のチャンパサック県の学校が多いことから、第 2 期に学校訪問活動を実施する際に、学校関係者に図書活動の理解を促し、複数教員や生徒によって業務を分担し、異動によって活動が滞ることがないように対処する。      また、事業開始前は、ただ図書室を開け、秩序なく児童が図書室に詰めかけていた学校では、図書室利用の時間割を策定した。利用時間が区切られることで、一日当たりの利用者が減少することとなったが、児童が本を選び、落ち着いて読書し、読み聞かせをし合うような環境が整備された、という成果も寄せられている。      ※添付 2 参照</p>
(4) 持続発展性	<p>事業の効果が維持されるよう、以下の体制を構築した。</p> <p>(イ) 学校運営責任者を含む複数の教員が図書室運営に関わる体制      担当教員が孤立することなく、継続的な活動が出来るようになり、異動があっても、教員相互で補い合い、持続的な活動が可能となっている。      フォローアップ研修では、学校運営責任者と担当教員が協議し、学校運営の全体計画の中で、図書活動の役割分担や活動計画を策定することを呼び掛けた。過去の実績から、責任者の理解とリーダーシップ、多くの仲間が分担することが活動を持続させていくための要だと言える。</p> <p>(ロ) 郡教育局の担当官が学校図書室活動をサポートする体制      読書推進事業は、ラオス政府が国家レベルで推し進めている事業で、国立図書館と教育スポーツ省を執行・統轄機関として任命している。教育スポーツ省は、学校のクオリティ・スタンダード(SoQ)の判断基準の 1 つとして、読書をできるスペースと状態が確保されていることを定めており、各県の教育局に対し、この活動が円滑に実施される体制を整備することを指示している。      この指示を受け、各県、郡では、主に学校巡回し授業をモニタリングする教育指導官(ニテート)を読書推進活動担当として任命している。教育指導官は、図書活用セミナー、評価会合、フォローアップ研修(管轄地区に停滞校がある場合)の 3 回に渡り、図書活動のサポート方法を学んだ。また、当会スタッフに同行し、学校訪問活動を行った。これらの経験を踏まえ、教育指導官は、停滞がみられた際、助言し、サポートを得るための働きかけが出来るノウハウを習得している。</p>

	<p>(ハ) 教員同士および県・郡の担当者のネットワーク</p> <p>異動の際もネットワークを活用し、他の指導官や他校教員によるサポートが可能となり、担当教員が孤立することなく、継続的な活動が出来る。なお、各県・郡の教育局において、指導官は読書推進の役割を兼務しており、本来業務である巡回指導の際に、読書推進のサポートも同時に行われることから、事業終了後の予算措置は必要としていない。第2期の活動で、対象校に対して、訪問活動や評価まとめ研修を通し、各校において活動を持続していく体制を整えるフォローを継続する。</p>
--	--

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特に無し

完了報告書記載日：2013年1月10日

団体代表者名： 共同代表 森透 (印)

## 【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真 添付 1
- 図書室活動状況 調査結果 添付 2
- 図書活用セミナー日程表 添付 3-a、3-b
- 評価会合日程表 添付 4
- フォローアップ研修日程表 添付 5
- ② 日本NGO連携無償資金収支表 (様式 4-a)
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書 (様式 4-b)
- ④ 銀行口座残高証明書

※外部監査報告書は、2013年1月31日に提出予定。